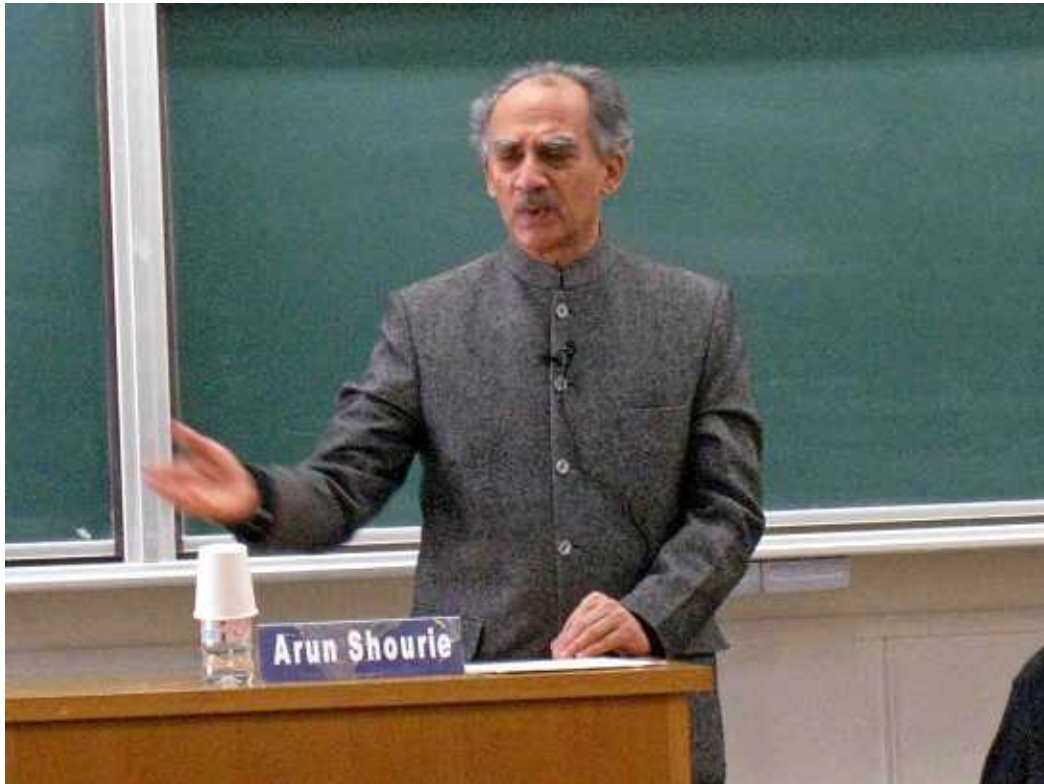


月刊

インド

Monthly Journal of the Japan-India Association

財団法人 日印協会 (日印間の政治・経済・文化交流に努力して 105 年)



国際基督教大学でインド経済を論じるアルン・ショーリー上院議員

目次

1.アルン・ショーリー インド上院議員特別講演	p. 3
2.A.P Mani 氏がパティル大統領より勲章授与	p. 5
3.インドセミナー抄録	p. 5
4.日印協会 原常務理事のニューデリー出張報告	p. 9
5.インド季報	p. 14
6.インドニュース	p. 16
7.イベント情報	p. 18
8.新刊書紹介	p. 18
9.掲示板	p. 18

1. アルン・ショーリー インド上院議員特別講演

インドより来日された元インド政府の商務、民営化担当、IT 大臣 アルン・ショーリー (Arun Shourie) 上院議員が、国際基督教大学にて、2008 年 1 月 31 日にインド経済の現状と展望について特別講演をされました。

日印協会理事の近藤 正規准教授にお骨折り願い、日印協会は、国際基督教大学 社会科学研究所との共催で開催しました。120 名を超える熱心な聴講生(一般と学生)を前に、お話を頂きましたので、概要を下記にご報告いたします。

『インドのマクロ経済の現状と展望』

アルン・ショーリー上院議員の経歴

1941年生まれ。デリー大学卒業後、米国シラキュース大学にて経済博士号取得。世銀でエコノミスト、Indian Express誌で論説委員を歴任。1998年より現職の上院議員で、バジパイ内閣において民営化相、商工相、通信情報技術相などの要職を歴任。オーストラリアから「World Press Freedom Heros」、Business Week誌から「Star of Asia」、Economic Times誌から「Business Leader of the Year」、インド政府から「バジパイ政府においてもっとも優秀な大臣」にそれぞれ選出されている。インド民間人に与えられる最高栄誉「Padma Bhusha」も受賞されている。



写真は左より近藤准教授、平林理事長、ショーリー上院議員、原常務理事

【講演要旨】

インドはここ数年、8-9%の高い経済成長を続けている。部門別にみるとサービス産業の伸びが特に著しく、特にIT産業がその中心的地位を占めている。製造業の伸びも加速しており、近い将来は現在のIT産業のような成長が期待できよう。一方、農業部門の成長率はインドの人口増加率とあまり変わらず、これがインドの問題となっている。

最近、米国ではサブプライム問題による景気低迷が問題となっているが、インドの経済成長は内需主導であるため、米国経済減速の影響は少ない。インドと他の新興国の経済を比べても明らかなように、インドは海外からの借入れ比率が低い。そればかりか、最近ではインド企業の海外への投資も活発化しており、2007年にインドは英国で最も多くの直接投資を行った国となった。

インド経済が安定した成長を続けていくといえるもう一つの根拠に、経済運営がプロフェッショナルに行われているということもある。例えば、金融行政もインドでは適切に行われており、米国のサブプライム問題のような問題は起きそうにない。こうしたことから、BRICs諸国の中でもインドが中長期的な成長が最も見込める国と、エコノミストの間で見なされている。

今後ともインド経済は、インフラの整備、農業の活性化、製造業の競争力強化、新しいサービス業の分野(たとえば医療)を梃子に発展を続けていくと思われる。特にインフラ分野では巨大な投資が必要であり、それが海外の企業のインドへの投資誘致につながることは言うまでもない。

医療・医薬品の分野では、メディカル・ツーリズム、看護師や介護士の派遣、医薬品の開発など、さ

さまざまな形で諸外国へサービス輸出が期待できる。特に、メディカル・ツーリズムでは、先進国よりはるかに安い料金で、より短期間に同等のレベルの治療を行うことがインドでは可能であり、すでに治療を受けるためにインドを訪問する人も増えてきている。インドから看護師や介護福祉士を派遣することは、高齢化の進む日本だけでなく、ドイツや人口が減少しているロシアなどにとって、有意義であろう。

インドの長所は、こうした経済やビジネス面だけでなく、コミュニティ・レベルにおいても見ることができる。たとえば、家族間の絆の強さや子供に対する積極的な教育投資、地域レベルでの助け合いなどでその例である。インドでは最近、特に中産階層において教育の重要性が理解されており、たとえ家計を切り詰めてでも子供の教育に投資することが一般的になっている。それ以外でも、身内でお金の貸し借りなど、さまざまなレベルで共同体内部のネットワークが機能しており、これがインド社会の強みとなっている。

もちろん、インドでは課題もないわけではない。まず、11億という膨大な人口を抱えているインドでは、新しく生まれてくる人々にどうやって職を与えるか、ということが最大の問題である。そのためには、農村における雇用を農業だけでなく製造業においても拡大することが不可欠である。政府が農村インフラや農業、職業訓練設備などに投資しない限り、雇用は創出できない。日本は職業訓練や技術協力に強みを持つだけに、インドは日本のこの分野の協力を期待している。優秀な人材の育成も不可欠である。今後とも優秀な人材を供給し続けていかないと、インドのIT産業といえども、賃金の上昇による国際競争力の低下に見舞われかねない。ITだけでなく、今後さらにインドのGDPに対する輸出比率は高まると考えられるため、それだけ海外の景気動向の影響も無視できなくなってくるであろうし、それだけに、国内の雇用拡大は一層重要な課題となる。

汚職の撲滅も大きな課題である。インド政府には汚職が蔓延している。汚職に染まった政治家や官僚の手からインドを開放し、人々の声をもっと政治に反映されるようにならないといけない。また、これまでのインド政府の果たした役割の中でも、民営化は特に大きな役割を持つものであっただけに、今後は民営化の一層の進展に期待したい。

最後に、日本との関係について述べたい。スズキを始めとする日系企業の対印投資や日本のODAは、インドの経済発展に大きな貢献をした。一方の政治面では、安全保障面でのさらなる協力推進に期待したい。日本の小泉元首相は強力なリーダーシップをもとに、日印間の関係強化の重要性を再認識させた。日本の国際社会でのリーダーシップの発揮は、インドも望んでいることである。インドと日本は、今後とも世界とのつながり、特にアジアの近隣諸国との関係を念頭におきつつ、その二国間関係を強化していくべきである。

2. A.P Mani 氏がパティール大統領より勲章授与



“ PRAVASI BHARATIYA SAMMAN ” 勲章をパティール
大統領（左）から授与されるマニ氏(中央)
（08年1月9日デリーにて）

日印協会会員の A.P Mani 氏が、長年の日印交流そして在日インド人コミュニティへの貢献をインド政府から高く評価され、今年1月にインド・パティール大統領から勲章を授与されました。

「ブラヴァシ・バーラティヤ・サマーン」と呼ばれるこの勲章は、海外で活躍するインド人を対象に年間15名だけが表彰されるという、非常に名誉ある勲章です。日本在住インド人としてはマニさんが初めて受賞されました。マニさんはインドのケララ州のご出身で、日本には31年在住、1977年からの日印協会の会員でいつも暖かいご支援を頂いております。ICAT（Indian Community Activities Tokyo）という在日インド人の方々のための組織を設立され、現在では1万人を超えるインド人コミュニティの世話役をされておられます。また最近では増大するインドからのITエンジニア達の親睦と情報交換の場として India IT Club Japan を設立、理事長として日印のIT関係者の交流にも努められています。ICATの活動は www.manicat.org の website でご覧になれます。ご参照ください。



3. インドセミナー抄録

20年余インド駐在の経験を持ちながら今なおインドにて活躍されている清好延氏に『最新のインド』を語って頂きました。07年12月13日にJETRO横浜、横浜インドセンター設立協議会、(社)横浜貿易会の主催で、日印協会が後援した『インドセミナー』での講演内容の抄録を掲載します。清好延氏は、日印協会会員で、現地情報、写真提供等いつもご支援を頂いている。また『インド博物館』長としてもインド情報を広くウェブサイト（インド博物館：<http://www.indosay.jp>）で公開しています。

清 好延 (せいよしのぶ) 氏 略歴

インド博物館館長

1964 東京外国語大学ヒンディー語卒業、同年三菱商事入社

1967～1974 同社カルカッタ駐在

1979～1982 同社ニューデリー駐在

1986～1991 同社ニューデリー駐在

1991～1999 日印調査委員会事務局長

1999～2002 JICA 専門家としてニューデリーに駐在

2003～2007 三井金属インドア ニューデリー駐在

2007～ 三井化学顧問としてインド駐在



『インドを理解して成功するには ～誰も話さなかったインドの成功の若干のヒント～』

1.インドと日本

インドと日本の関係について、ヒンディーノ英語の辞書を引くと、ヒンディー語では最初に「あ」で始まって、「い」、「う」、「え」、「お」となる。即ち、あいうえおの順番だ。その次に「い」という半母音、サンスクリット語の「い」で、続いて「かきくけこ」、「がぎぐげご」となる。今の五十音の日本語の原型だ。聖武天皇が盧舎那仏を奈良に作って、開眼入魂式に日本の僧侶が誰も対応できないので中国の高僧を呼ぼうとしたが中国からは誰も来なかった。その時盲のインド僧が名乗りを上げて、無事に入魂式を行った。この僧は生涯日本で過ごし、自分の知識を日本人に授けた。その一つがサンスクリット語で、日本語をサンスクリット語に当てはめ、『あいうえお』で始まる五十音を作った。また、明治に若い役人が見聞を広げるために大挙してヨーロッパに出掛け、日本の法律、文化に大きな影響を与えた。フランスはフランス語を大事にしているし、英国では「グラマースクール」があって、英語教育をやっている。日本も日本語を大事にすべしと文法確立を文部省が決めた。ところが日本語を英語のアルファベットに入れても上手くいかない。そこでサンスクリット語に起源のある「あいうえお」の「五十音」を適用して、今の日本語があると言われている。

重大な社会問題、無差別殺人を犯したオウム真理教の「おうむ」とは、インドの哲学によれば、宇宙に何も無かった時、インドで「何も無い」と表現するのに「非有も無く非無も無し」と言って、この何も無い真空のところにポツと神が生まれ、その神が最初に発した言葉が「おうむ」という音だ。日本でも地鎮祭で神主が祝詞をあげる時に最初に「おうむ」と言ってそれから祝詞が始まるが、この「おうむ」というのはインドの神韻を日本の神道が神に呼びかける言葉として使っている。神道の祝詞にも「おうむ」と言うので身近にインドを感じる。

インド人の日本観は？日本の著名人がインド要人に面談した時、礼を言われた。1991年インド経済が破綻寸前の時に日本からの緊急融資によってインド経済建て直しに貢献しているのに、この返礼であろうと考えていたが、日露戦争のことを指していた。「日露戦争はアジアの国がヨーロッパの大国に対して戦争を仕掛けて初めて勝った歴史です。これがあったからインドは独立できるかもしれないときっかけを作ってくれた。その意味では、アジアの独立に勇気を与えてくれた日露戦争に対して、我々はお礼を言います」とインド人は言う。これがインド人の日本観だ。他例を挙げれば、知人宅にインド人ビジネスマン夫婦が子供連れで泊まった。昼間旦那はいないので、奥さんにどうするか聞いたところ、「この子の教科書に忠犬八公の話が載っているの、今日は渋谷に忠犬八公をお参りに行きたい」と。

インドは親日国だ。しかもその親日国と日本を理解していながら、日本が世界一の技術国であることも認識している。日本に寄せる期待は大きく、日本企業のインド進出を願っている。しかし、残念ながら、日本はそこまで期待に応えていない。

2.歴史の中のインド

1980年代に大きな変化が起こった。当時、ソ連と中国とインドの膨大な人口を抱える三大社会主義国があった。この国々にゴルバチョフ、鄧小平、インディラ・ガンジーと言う立派な為政者が3人居た。彼らは自国社会のスピードが異常に遅いことに気が付き、世界に取り残されると懸念した。ゴルバチョフは「ペレストロイカ」、鄧小平は「外国文化の学習」、インディラ・ガンジーは「最新技術の導入」と三者三様の答えを出した。紆余曲折はあったが、ソ連が無くなってロシアになり中国も大きな変革をした。インドはインディラ・ガンジーが官僚に最新技術導入の方法論を検討させ、インディラ・ガンジーの死後、1991年に門戸開放に至った。これをやったのが元首相のマンモハン・シンだ。マハトマ・ガンジーの考えは「自給自足」、原始共産主義を村落ベースで作って村落一つ一つが自給自足出来れば、インド全体が自給自足出来るのではないかと言うのがガンジー思想の根本にある。このガンジーの自律自尊を180度方向転換して、国際相互依存の新しい方向を示した。ガンジーはインドの聖人だからインド人はこのような理解を嫌うが、これがインドの実態だ。その結果インドは外資導入に踏み切った。但し「外資は歓迎するが優遇はしない。外資はインドルピーと同じ扱い」と宣言した。「外資を入れるなら外資優遇策をとるべき。例えば tax holiday、事業に対して優先的にインフラ整備」と日本からの反論があったが、これに対して「日本人は韓国や中国や他の東南アジアが外資優遇策をやった後、酷い苦勞をしたことを忘れてはいないか。インドはインドの法の前にインドルピーでも日本円でもドルでも全部平等に扱う、即ち差別をしないと宣言する。それで満足できぬなら来てもらう必要はない。」というのがインド人の考え方だ。一例を挙げると、第二次世界大戦以前に日本企業がインドへ随分と進出しており経済活動を広く展開していたので相応の資産を持っていた。戦後、戦勝国のインドは日本企業に対しては戦前の資産に対して清算した。額こそ十分ではなかったかもしれないが、きちんとインドの法律に基づいて清算した。これがインドと言う国だ。だから、外資を歓迎するなら優遇との議論へ持っていく日本企業は注意していただきたい。

3.現在のインド

インドの強みは「多様性」と言える。インドは10年に1回国勢調査をし、言葉に関する調査結果を2001年に出した。インド国内で所帯を同じとする人達がどういう言葉で話しているかを調査した結果、1万数千語だ。それを地方別に分類すると数千になる。さらに系統別にすると3000~800位に絞られる。中国は漢語と言う一つの言葉と言えるが、インドはそうではない。誰がどういう言葉で喋っているのかまず現状認識をすべきということで、金をかけて調査して大分類して3000~800と現状認識をする。自分の国がどうなっているのか、どれだけ多様性に富んでいるかをまず把握して、それから色々な施策を考えていこうと言うのがインドの考え方だ。

自動車関係のセミナーで、日本メーカー4社が「インドの自動車産業の現状」のテーマで講演した。労務関係が大きな話題となったが、解決方法は4社4様で全て違った手法だった。問題も多様であれば答も多様。正解が一つと考える日本人にはとても馴染めない。インドは多様性の国。それを忘れないでいただきたい。しかし、その多様性が強みになっている。この前の選挙でBJPが政権を握ってバジパイ首相だった。今のBJPなら絶対勝てるということで10ヶ月前倒しの選挙をやった結果、 कांग्रेसに負けて今のマンモハン・シン政権が誕生した。バジパイ首相が負けた時に言った言葉、「BJPは敗北したが、インドの民主主義は勝利した」。これが多様性の強みだ。

インド人の資質に関して、目が良く手先が器用でマニュアルに忠実、粗食に耐える、忍耐力がある。素晴らしい資質と思う。しかし日本のマスコミがインド人全部二桁を諳んじて計算が出来ると報道しているのは誤りだ。一般的インド人で2桁の九九を諳んじて計算サラサラとやる人間は1人も見当たらない。計算能力はインド人が全部優れている訳ではない。インドの今の識字率は6割と言われているが、識字率の「識字」に入る基準の一つが数字を読めて名前が書ければよいので、大体出来る。即ち、本当の意味の識字率はもっと低いはずだ。読み書き出来ない人が二桁の九九が出来るとはならず、99%のインド人は二桁の九九の計算が出来ると報道するマスコミは大きな間違いをしている。

日本の金融機関やシンクタンクがインドへ来られて言うには、今後10年間、6~10%で安定的に成長を続ける国はこの地球上でインド以外になく、他の国はリスクが大きすぎる。10年放っておけば皆倍になる。インドはそれ程安定だ。暴動は起こらないし革命も起きないしテロにも狙われない。アメリカも踏み込んでこない。そういう意味でインドは今後10年間安定に成長する。

インドの資源では、アメリカと同じく化石燃料の開発を遅らせている。外貨がある限り中近東から全部買って中近東の井戸をまず枯渇させ、その後ゆっくり掘り出そうという国家100年の計でインドは資源対策をやっている。余裕があるからで、多少技術的に遅れているかもしれないがインドは困ってはいない。農業は中国が涎を流すほど豊かな農産物の提供の可能性もある。特に可耕面積は中国よりインドの方が多い。後は雨が降るか降らないか。ヒマラヤの水をデカン高原に持っていければ、もっと生産が上がる。そうすると、インドは世界の食料庫になる可能性を持った国だと思う。

前述のように、リスクが少ないことを思えば、インドへ今進出しない理由は見つからない。JETROの調査で今インドに進出している企業で7,8割位が黒字もしくはとんとんになっている。中国に対する調査は行われていないから分からないが、恐らく中国でとんとんにいっているのは5割もないと思う。そういう意味ではインドの方が儲かる、上手くやっけていける国ではないかと思う。

4.成功例と失敗例

インドマーケットについてはインド商工大臣が言っているように可処分所得層が2億5千万~3億人。話半分としても1億数千万になり、日本のマーケットより大きい。されば日本企業は日本市場で投入する同等の人と金を使っても不思議ではない。しかし日本の家電企業は、細々と小規模に何か作りそれが当たったら横に広げようというやり方をして、皆失敗してしまった。1億数千万人の可処分所得層にターゲットを絞って全国展開でがっぶり四つに組まなければならないマーケットだ。それを見抜いて実行しているのが韓国勢。韓国は大統領自ら大法令を出して財閥系企業がインドに総出しており大成功している。白物と言えば韓国だ。白物家電では日本企業は出遅れてしまった。

しかし、自動車部門では成功している。詳細はウェブサイト「インド博物館」を参照されたい。

5.インドと日本の近未来のあるべき姿

インド政府は日本のインフラ整備提案を求めており、これに応える一つが「ムンバイ・ニューデリーコリドー」提案だ。今インドが21世紀でBRICs 或いは世界第三の経済大国になるには、コーチンの辺りに大コンテナ港を作り2階建のコンテナ貨物ラインを3,4本引いて、200~250km/hrでデリーとのピストン運送を考えなければいけないが、中間の「ムンバイ・デリーコリドー」の提案だ。これは日本で初めて新幹線を作ったのと同じ発想で、インドに当てはめ、ムンバイ・ニューデリーが妥当との案だ。当初新幹線を打診したが、インド政府は人の移動は飛行機で、貨物輸送を優先すべきと貨物路線の返事を出したのだ。それで貨物新幹線が出てきた。2階建貨物コンテナラインをムンバイ、ニューデリーの間に作り、そこに色々な衛星都市や工業ベルトを作って、それでインドの工業化を進めていくのだとインド人も吃驚するような提案を日本は今やっている最中だ。インド政府が笛を吹いているが日本側はあ

まり踊っていない。ぜひ踊ってほしい。ニムラナ工業団地はその間にあり、JICA が「日本工業団地、日本村を作ろう」と現在動き出している

6. 悠久の歴史の中で

世界はブロック化の方向に進んでいる。典型例は EU の貨幣統一だ。50 年議論した結果、このままではアジアに制覇されてしまいヨーロッパの国が無くなってしまふから諸国が一緒になってやろうと結論した。その根幹にあったのが十字軍。当時、国が違っててもキリスト教十字架の元に一丸となってイスラエルを取返したが、これがどうして今できないのかというのが議論の根本である。アメリカは、ドルで中南米を引っ張っている。中南米は気に入らないが米ドルが強いため最終的にはドルの力で纏まるだろう。アジアでは中国とインドがアジアの問題解決する側に立たないと日本が困る。早く中国とインドを問題解決の力になる側に育てなければならない。ブロック化の意味とは、その地域の問題はその地域で解決できれば、世界中から人、物、金が集まることだ。中国やインドは二国間協議ではなく、アジアの中でアジアの問題を解決する側にならないとアジアは成り立たない。即ち中国、インド、日本がアジアの中心にならなければならない。そのためには「脱亜」しなければならない。日本の一人勝ちを目論むのはアジアの共通認識にならない。何かアジアの根幹になる物を皆で探さなければいけない。それを挺にアジアを動かし世界を動かしていくことが悲願だ。

最近インドで思うことは、バジパイが負けた時に「BJP は負けたがインドの民主主義は勝利した」と言った事と、些細なことは気にしないという「大人(たいじん)」の風がインド人には嘗々と流れていることを切実に感じる事だ。欧米人には理解できない感覚でアジア発信のイベントを創っていく努力が必要だ。やがて一人ひとりの微力が世の中を変えていくと信じており、各種の団体がインドへ惜しむことなく努力して行って頂きたい。



インドセミナー風景 (聴講の皆さんと、講師を勤められた清氏)

4. 日印協会 原常務理事のニューデリー出張報告

日印協会の原常務理事が、ニューデリーに出張しましたので、概要を下記に報告いたします。

大きく変貌するインド

原 佑二

新年早々、ニューデリーに駆け足で行って来ましたのでご報告します。

1月9日(水)夜デリー着、13日(土)早朝には成田着という実質三日間という短い滞在でしたが、

- ・ デリーの博覧会会場 プラマティ メイダンで開催された Auto Expo (自動車ショー) 見学
- ・ 日本大使館の賀詞交換会への参加。デリー日本人会や商工会の皆様との面談
- ・ ラジャスタン州ニムラナ工業団地視察

という所期の目的を、多くの関係者のご好意とご支援で予定通り達することが出来ました。

デリーでの駐在を終え帰国してから4年が経ちました。私が駐在していた時もそうでしたが、現在でも日印協会の活動は残念ながら現地では殆ど知られていません。日印協会の活動を活性化するためにも現地の日本人会や商工会の協力を得て、在留邦人やインド企業にも日印協会の活動への理解を深めていただく必要があると常々考えていました。昨年12月に訪印され、インドの変貌ぶりを目にされた平林理事長からも、事務局の人間もまさに変わりつつあるインドを見聞し、協会内外に発信するようにとのお話がありました。

そこに突然でてきたのがタタの新車発表の報道でした。暮れも押し迫った12月20日にインドの新聞が一斉に、「タタモーターは、開発中の 1 Lakh (10万ルピー) car を1月10日から開催の Auto Expo (自動車ショー) で発表」と報じました。

車が好きで、還暦になろうというのにスポーツカーを買い、年甲斐もなく筑波や富士のサーキットで教習を受け、20年は遅かったことを思い知らされている私ですが、車に対する関心は健在です。偶然ですが、1月10日はデリーの日本大使館で在留邦人による賀詞交換会が予定されていて、日本人会や商工会の幹部の皆様にご挨拶をして協会活動へのご理解と協力をお願いするよい機会であることもわかり、急遽デリーにいく決心をしました。

まず飛行機ですが、急なことでしたがJALさんをお願いして、正月明けとはいえ混み合っている時に、往復の席を取っていただきました。宿泊先ですが、デリー市中心から南のEast KailashにあるWBC (World Buddhist Center)を運営しておられる中村行明さんをお願いしました。WBCをご存知の方も多いかと思いますが、ご本尊を安置する本堂、それに瞑想修行や関係者が宿泊できる設備を備えた施設です。中村行明さんも日印協会の会員として昔からお世話になっている方です。ホテルではありませんので一定のご寄付をさせていただくことで、朝食、そして清潔なベッドとシャワーの設備がある部屋に割安で泊めていただけます。(WBCについてはインターネットで world buddhist center と入れて検索するとご案内のホームページがご覧になれます)。そして現地での足となる車は、協会の維持会員で副会長理事の三菱商事さんに提供していただきました。

二年ぶりのインド訪問でした。到着したデリー飛行場のターミナルビルこそ以前のままでしたが(新ターミナル完成は2010年)、飛行場から市内に通じる高架(フライオーバー)は完成目前(翌2月には完成)、デリーからハリアナ州のグルガオンに向けての国道8号線は片側4車線の高速道路に変貌、インドも遂にここまで来たかとか何か胸が熱くなるのを感じました。

WBCではラダックから来られたチベット系一家の方々、そしてアメリカのアトランタ大学でサンスクリット語の研究をされている女性教授と一緒に、お互いのインドとの関わりや体験など朝食を挟みながら話が弾みました。



WBCのご本尊
滞在中お世話になった
ナムギャルさん



プラマティ メイダンでの Auto Expo

開催初日ではありますが、ほとんどの展示館ではまだ仕上げ工事の最中でした(インドらしいですね)。昨年幕張で開催された東京モーターショーより敷地が広いこともあり規模は幕張を凌ぐものでした。世界の自動車メーカーからの最新モデルの展示のみならず、部品、タイヤやオーディオなどのアクセサリ等、それこそ中国も含め、世界中からの出展で賑わっていました。

午前11時半になり、注目しているタタの新車発表が行われました。世界中からVIP、メディアが招待されていて不測の事態を防ぐためにも厳しい入場制限がされました。私も招待券を持っているのですが、あまりの混雑で最初に入れてもらえず一旦は諦めかけましたが何とか最後に入れて貰えました。

50年前のスバル360に似ているか、日本の軽自動車の最新モデルには似ているのか...

会場の大観衆が見守るなか、その新車はラタン タタ会長が自ら運転して大歓声に包まれた会場に登場しました。小さいということで10億分の1を表す nano (ナノ) と命名された1ラックカーは事前にメディアやネット上で掲載された想像写真とは全く異なるものでした。私も予想以上に洗練されたデザインとキュートな顔立ちに驚きました。

タタ会長は、田舎で雨の中、子供を抱えて家族全員を乗せて走るオートバイを見て、庶民でも手の届く国民車の開発を決意したそうです。ナノの販売開始は今年の10月なので、最終的なものでないかもしれませんが発表されている仕様は次の通りです。

全長:4.5メートル 全幅:1.5メートル 全高:1.6メートル

4ドア 4人乗り リア エンジン 2気筒 排気量:623 CC 33馬力

要は、スズキのマルチ800(インドのベストセラーカー)や日本の軽自動車と比べて、全長こそ少し短いのですが、外観や基本仕様は似ています。もちろん内外装・安全装備などの仕様はマルチ800が優れています。しかし多くの人が懐疑的であった10万ルピー-というマルチ800のほぼ半額という価格は、リキシャ(三輪タクシー車)の価格が15万ルピー-、二輪オートバイが5万から6万ルピー-といインドでは衝撃的でした。インド国内の安全基準や環境基準は当然満たしているわけですが、少しの手直しで欧州などの厳しい基準にも対応できる(タタの声明)という基本性能の高さや優れたデザインには世界中が驚いたと思います。



50年前の1958年(昭和33年)
発売のスバル360
エンジンは360cc

スバルの最新軽自動車R1
エンジンは650cc

日本のベストセラーカーの
一つ スズキ ワゴンR
エンジンは650cc



会場でナノを紹介する ラタン タタ 会長

世界が注目するインドタタの新車発表 世界一安い価格 何と28万円!



大混雑の会場



翌日の新聞(全ての新聞が1面トップで報道)

ナノの発売は今年10月ですが、発表から2ヶ月が経ちその評価と期待は高まっているように思います。インドのみならず世界の自動車業界に大きなインパクトを与え、世界中で低価格車の開発競争が激化することは間違いのないと思います。参考までですが、インドのガソリン価格はリッター当たり約45ルピー、日本円で126円です。しかしインドの物価水準を考慮すると日本ベースで500円以上の感じ度です。リッター当たり20kmという燃費の良いナノですが、リッター当たり50~70kmは走る二輪車市場に

どこまで食い込むか、インドの顧客がどのような評価をするのか興味があります。

ナノの登場は、IT分野で評価の高いインド人とその会社が、自動車生産という製造業でも、その技術レベルが高いことを世界に強く印象付けたこと。また、計画発表から4年、原油価格の高騰、鉄鉱石や石炭等々ほとんど全ての原料・資材価格が高騰し、内外の自動車関係者やメディアは1Lakhでの販売は(絶対に)無理という予想のなかで、タタ会長が、A promise is a promise. Challenge has just begun. We have to deliver on our promise. (約束は約束。(困難に立ち向かう)挑戦は始まったばかり。我々は約束を守らなくては行けない)と表明し実現したことは、単にタタ会長個人の評価が高まっただけでなく、世界中がインドの人たちや企業に対する期待と信頼を高めたという意味でインドにとっても大変なプラスであったと思います。

日本大使館での賀詞交換会



ナノの発表会の後、恒例の大使館での賀詞交換会に参加させて頂きました。冬とはいえ、20度を越す暖かい日和でした。デリー周辺で1500名、日本人会への登録だけでも1000人を超えた在留邦人が沢山参加され、大使館が用意された数々の日本料理やお酒に舌鼓を打たれていました。玉川日本人会会長(ソニーインド社社長)を始め吉村商工会会長(インド三菱商事社長)、旧知の津田丸紅インド社長などお会いした関係者の方々には日印協会の活動へのご理解とご支援をお願いいたしました。皆様には快くご理解いただき、具体的な協力方法については次回笹田事務局長の訪印時に打ち合わせることとしました。

1月10日大使館の賀詞交換会でご挨拶される堂道大使。

ラジャスタン ニムラナ工業団地 訪問

先月の「月刊インド」平林理事長のニューデリー出張報告の中で、DMIC(デリー・ムンバイ産業回廊)とDFC(貨物専用新線)構想が紹介されました。多くの会社がインド進出を検討していますが、スズキ、ホンダ、デンソーが進出しているデリー、ハリアナ州地区での工業用地の取得が困難となってきました。そこで注目されているのがラジャスタン州のニムラナ工業団地です。ラジャスタンというと随分と遠いというイメージがありますが、デリー中心部から130km(空港から105km)、市内からは車2時間半、マルチスズキやヒロ・ホンダの工場が立地し、大発展をしているグルガオン地区からは1時間半というデリーからジャイプール方面に走る国道8号線(NH8)沿いにあります。州内への外資、特に日本からの投資を期待するラジャスタン政府がジェットロと提携して日本企業の誘致に努めています。ジェットロは州政府から1,100エーカー(約450万平方メートル)という広大な工業用地の販売を任されていて、既に11社が契約済み、9社が最終決定段階、2社が既に着工という状況です。それでもま

だ半分程度が埋まっただけで、まだまだ進出の余地があります。最近新聞でも報道されているダイキン工業の進出先もこちらです。分譲単価は99年リースで1平米当り1,100ルピーと割安で(基礎的なインフラコスト込み)かつインドでは珍しく州政府は進出企業に対して税制面で種々のインセンティブを用意しています。現在の二年契約は7月で終了するため、延長の打診が行われているようですが、インドに進出(特に北部)を検討されている企業には見逃せない立地だと思います。

詳しいことをお知りになりたい方は下記のジェットロのニューデリー事務所にファックスでお問い合わせ下さい。日本語でもOKです。

(JETRO New Delhi (Mr.Daikoku or Mr. Ito) Fax 91(インドの国番号)-11-4168-3003

今回は、ニムラナ工業団地で三井化学の樹脂工場建設に携わっている清好延氏にお願いして現地を案内していただきました。清さんは長年の日印協会の会員ですがインド勤務通算20余年、そのご活躍ぶりは是非ご本人のホームページ「インド博物館長」をご覧ください。ニムラナ工業団地のNH8を挟んで北側にはニムラナ要塞跡がり、現在はホテルになって隠れた観光スポットになっています。下の写真は清さんに案内していただいた造成中の工業団地(左下)と要塞跡の写真(右下)です。



小高いニムラナ要塞跡 からの展望。さすがインドで冬でもブーゲンビリアが咲き乱れていました。



下の写真はデリーからジャイプール方面に向かう国道8号線です。グルガオンまでは日本にもない片側4車線の高速（有料）道路が完成して悪名高い朝晩の渋滞は大幅に緩和されました。グルガオンから先のニムラウまでも片側2車線の整備された舗装道路で、悪名高いインドの道路インフラがやっと改善されつつあることが実感できます。



ニムラナからの帰途、グルガオンからデリーに向けて走る車中からの写真（撮影は土曜の昼で、平日はこんなに空いているわけではありません）

5. インド季報

『インド季報』2007年10月～12月号が完成したので、下記に簡単に内容を紹介します。

編集委員会メンバー(敬称略)

野田英一郎	元駐インド大使(顧問)
石上悦郎	福岡大学教授
伊藤融	鳥根大学助教授
井上あえか	就実大学助教授
井上恭子	大東文化大学教授
内川秀二	ジェトロ・アジア経済研究所
長田満江	筑波学院大学名誉教授
久保木一政	ジェトロ・バンガロール事務所長
近藤則夫	ジェトロ・アジア経済研究所
佐藤宏	南アジア研究者
高橋満	帝京大学教授
堀本武功	尚美学園大学教授
三輪博樹	筑波大学助手
山田桂子	筑波大学助教授



最近の経済情勢

2007年度上半期の国内総生産：製造業とサービス業は好調を維持。2007年度上半期の実績を前年度同期と比べると9.1%の成長。これは前年度の対前年度同期比の9.99%を下回っているものの、依然として好調を維持。農業生産が持ち直したことは好材料。

国際収支：12月31日にインド準備銀行より2007年度上半期(4月-9月)の国際収支が発表。2007年度上半期の輸出は前年度同期に比べて19.9%増大。それに対し同期の輸入は前年度同期に比べて21.9%増大したので、貿易赤字は前年度同期に比べて25.5%拡大。貿易外収支はソフトウェア輸出と民間移転流入額が増大したことで、2007年度上半期の黒字額は対前年度同期比で35.2%増大。

外貨流入に対する金融政策：外貨の流入はルピー高を引き起こしただけでなく、インド国内の流動性と物価にも影響を与えた。インド準備銀行は法定準備率を4月以降4回にわたり引上げ、3月3日時点で6%であった準備率は7.5%となった。また、外貨の流入の増大に伴うマネー・サプライの増大を不胎化するために、インド準備銀行は売りオペレーションの上限額を11月7日までに2兆5000億ルピーまで段階的に引き上げた。オペレーションの結果、11月7日までに1兆1431億ルピーが市場から吸い上げられた。

連邦財政：財務省より発表された『2007年度上半期報告』によれば、2007年上半期には、「財政責任・予算管理法」のもとで定められた債務を伴わない歳入、財政赤字および経常赤字引き下げの目標は達成できなかった。しかし、政府は年度末時点における達成には楽観的。

外国人に対する株式投資規制案：インド証券取引委員会(SEBI)は10月16日、オフショアデリバティブ商品の新規発行を禁止し、かつ参加証書と呼ばれる金融商品を通じた海外資金による間接的な株式投資を制限する規制案を発表。最近の株価上昇との関連で、ルピー高傾向がとまらないことにくわえ、ヘッジファンド、富裕個人投資家および国家基金などによる短期的・投機的資金の流入や参加証書による投資が不透明であることなどが背景にある。

ルピー高と輸出産業支援策：ルピーは2007年10月以降、概ね39ルピー台半ばで高止まり。最も深刻な影響を受けている産業は、繊維(衣料品とテキスタイル)、皮革、手工芸品、機械および海産物など、概

して労働集約型の輸出向け産業・企業である。11月29日には船積み前と船積み後の輸出信用に対する金利の2%ポイント引下げなどを含む包括的輸出産業支援策(7,9月に続く第3弾)が発表された。

額賀財務大臣のインド訪問：額賀福志郎財務相は1月3日から8日まで、インド、ベトナムを訪問した。額賀財務相は4日、マンモハン・シン首相と会談し、環境問題で、自動車の燃費向上、原子力発電など環境負荷の少ないエネルギー分野での技術支援、およびインド政府が重点的に推進している貨物鉄道建設およびデリー・ムンバイ間産業大動脈構想を支援する姿勢を明らかにした。

デリー・ムンバイ間産業大動脈構想：日印経済関係深化の重要案件、デリー・ムンバイ間産業大動脈プロジェクトが本格的に動き出す見通し。政府はプロジェクト推進のための組織として、DMIC運営委員会および、実行部隊としてのDMIC開発公社を設立することを決めている。

国内政治

グジャラート、ヒマーチャル・プラデシュ州議会選挙：グジャラート州議会選挙の投票は、12月11日と16日の2回に分けて行われた。開票の結果、インド人民党が州議会の全182議席中117議席を獲得して勝利を収めた。ただし、前回の州議会選挙と比べると、同党の議席数は10議席の減少であった。会議派は、前回と比べて8議席の増加となったが、59議席の獲得にとどまった。いっぽう並行して行なわれたヒマーチャル・プラデシュ州では、BJPが州政権を奪回。

印米核協力協定をめぐる国内政治：11月以降、123協定案をめぐる国内政局には、左翼政党がIAEAとの交渉開始を認めるなど、一定の進展が見られた。しかし、協定案そのものの今後の見通しは楽観的ではない。S・メノン外務次官も協定発効の目処が立っていないことを認めている。

会議派全国委員会の開催：11月17日の会議派全国委員会では、ソニア総裁が、次期連邦下院選にむけて単独政権路線への復帰の可能性を示唆する発言を行った。そうしたなかで、12月23日のグジャラート州議会選挙での敗北は、党勢回復の遅れと、選挙戦でのソニア、ラーフルの母子のアピール力の限界をしめすことになった。

治安問題に苦慮する統一進歩連合(UPA)政権：UPA政権は治安問題でもつまづいている。11月にはUP州で3都市の同時爆破事件が発生したほか、12月には「ナクサライト」の獄囚による集団脱走事件がチャッティースガル州で発生。

2008年にもちこされた課題：07年に表面化した政治課題のうち、ラージャスターン州におけるグッジャル・カーストによる留保要求運動、チェンナイとトゥティコリンを結ぶ沿海航路掘削事業をめぐる「ラーマの橋」問題などは年内に決着せず、08年に解決がもちこされた。世界ヒンドゥー協会は掘削事業に反発し、12月末デリーで大規模な集会をひらいた。またVHPは、グジャラート州、オリッサ州でキリスト教会などを襲撃しており、BJPの党勢回復の兆しとあわせ、08年にはVHPの動きはさらに活発化するものと思われる。

州政治の動き：<カルナータカ州>大統領統治下のカルナータカ州では、10月27日ジャナタ・ダル(政教分離)[JD(S)]とインド人民党が連立の復活に合意、11月12日、南インドではじめてのインド人民党政権が誕生した。しかし、19日にはJD(S)が支持を撤回し、同政権は1週間で崩壊した。同州は、20日に再び大統領統治のもとにおかれた。

<西ベンガル州>混乱が続くノンディグラム問題でインド共産党(マルクス主義)は11月初旬、党活動家を動員して「土地追いたて抵抗委員会」の拠点を排除した。同党は強引な実力行使で、州内外からの批判を浴びている。

国際関係

パキスタン政局の混乱：12月27日のブットー元首相暗殺をうけ、パキスタンの総選挙は1月8日から2月18日に延期された。米国はブットーとムシャラフの連携による政局安定とテロとの戦いの継続を目論んでいたが、目算は大きく狂った。テロ勢力の活動も激しさを加えており、パキスタンの政治的な不安定さが収まる気配がない。

進展する印中関係：印中関係が着実に進展。2007年1-11月の貿易総額が342億ドルした。印中は、12月上旬のバリ会議でも地球温暖化で共同歩調をとったほか、下旬には雲南省で陸軍同士の初の合同軍事演習を実施した。2008年1月中旬には、シン首相が初めて中国を訪問し、今後も両国関係を緊密にしていく方針を明らかにした。しかし、両国間には国境問題もあり、今後の展望は必ずしも楽観視できまい。

進展しつつある米印原子力協力：インド政府は123協定の実現に向け、漸進的な外交努力を続けている。シン首相は、インド・ブラジル・南ア会議（10月）で協力姿勢を取り付けたほか、訪口（11月）と訪中（1月）でも協力を要請したと見られる。しかし、123協定実現には、IAEAやNSGに加え、国内的な打開も必要であり、前途は遠慮である。

スリランカ情勢：スリランカ政府は、1月2日、2002年から継続されていた停戦を破棄すると宣言した（16日から失効）。今後、スリランカ軍とLTTEの戦闘やテロが活発化するものと予想される。

ネパール、制憲議会選挙実施日程きまる：ネパール共産党（毛沢東主義）の政権離脱で、制憲議会選挙実施が危ぶまれたネパールでは、コイララ政権と同党の合意が成立し、12月28日、暫定議会は共和制移行を決議した。同党は政権に復帰し、制憲議会選挙は08年4月11日実施と決定された。

（財）日印協会では本誌のような会報誌『月刊インド』の他に、インドの専門誌として年に4回『インド季報』を刊行しています。執筆者はその分野の専門家であるため、当該期間にインドに関わって発生した事象を、専門的に分析し、豊富なデータに基づき、論評を加えています。平易な表現をしているので、非常に読み易く、その期の現象をよく理解できます。購読希望の方は、同封の『インド季報がお求めになれます』を参照下さい。

	定 価		日印協会会員優待価格	
	本代	送料込価格	本代	送料込価格
2007年1～3月号	3,375円	3,575円	2,700円	2,900円
2007年4～6月号	2,250円	2,450円	1,800円	2,000円
2007年7～9月号	2,250円	2,450円	1,800円	2,000円
2007年10～12月号	2,250円	2,450円	1,800円	2,000円
2007年年間一括購読	9,000円	9,800円	7,000円	7,800円

（年間一括購読で2セット以上ご購入の場合は、2セット目から2,000円引きと致します）

6. インドニュース

インドの経済成長

インド中央統計局によれば、06年度の実質GDP成長率は、最終的に9.6%と発表された。農業、鉱業は低いですが、建設、運輸・通信、金融・保険、不動産が軒並み10%を超えており、強力でGDPを牽引した。一方、07年度見込みは、8.7%で、第11次五ヵ年計画を下回る見込み。

ハイデラバード 3月にグローバルITフェア開催

3月20日～22日に「Indiasoft 2008」が開催され、100社を超えるインドソフトウェア、サービス産業が参加する。50カ国以上の国からビジネスを求めて代表団が訪印する。海外の買い手からのアウトソーシングに関して、合併、提携、戦略的提携を促進していく最大のイベントと各界から期待されている。

インドに世界一安い乗用車 タタ ナノ---どうして1ラックで出来るのか

先のニューデリーで開催された自動車ショーで、最大の注目を浴びたのが、タタ製の1ラックカー(28万円)ナノであった。全長3.1m、2気筒・4サイクルの623cc、33馬力、4ドア4人乗り、後部エンジン搭載・後輪駆動、最高時速100km/hr、エンジンはアルミ製、燃費は20km/lの仕様。安く出来る理由は、エアコン、パワステ、パワーウィンドーは何れもなく、ワイパーは1本、ドアミラーは運転席のみ。また金型償却が終わっている部品を流用、エアバック、アンチロック・ブレーキシステムもない。タタは安全性に問題ないと言っているのだが、懸念の声もあり、また、排ガス規制に合致しているか大いに疑問ありとの指摘もある。

携帯電話ポータビリティ制度

現地新聞によれば、近く携帯電話の番号ポータビリティ制度を導入する予定。併せ、GSM携帯に新規参入を認めたため、いよいよ競争激化が進化する。

外貨準備高 2946億ドルに

現地新聞によれば、今年度の外貨準備高は、1000億ドル増の2946億ドルとなる見込みで、91年の最悪時には10億ドルであったから、実に17年間で、300倍となった。理由は、海外からの投資が増え続け、RBIのルピー高を防ぐためのドル買いによる。

訪日インド人6万3千人

昨年日本を訪れたインド人は8%増の62,647人となった。内、観光が2万人、商用が2万6千人、残りがその他となっている。

インド国内航空需要 世界最高の伸び

07年のインド国内航空旅行市場は、経済高成長や人/物の往来復活、新路線就航、増便などの理由により、33%の伸び率であった。これは世界最高のレベルとなった。2位はメキシコの27%、フィリピンの23%、中国16%と続く。

ダージリン急行記念ツアー

HIS社によれば、話題を呼んでいる映画『ダージリン急行』の公開を記念して、映画の舞台となるインドを知ってもらうための記念ツアーを企画している。映画の中で主人公が旅したインドで、最高級ホテルに泊まり、寝台列車に乗車し、ヨガやアユルヴェーダを経験して、ガンガーへの祈りや儀式に参加するツアーだ。8月23日出発の6泊8日、旅行代金は約30万円なり。

小岩井乳業 インド産マンゴー使用

アルフォンソマンゴーを使ったジュースを小岩井乳業から発売すると同社プレスリリースに掲載された。同種のマンゴーはマンゴーの王様といわれており、風味と甘味に優れるインド産が使われる。

インドの冬も終わった

インド、特にデリーは11,12,1,2月がベストシーズンだが、現地新聞によれば、2月中旬に冬が終わったと報じられた。最低気温9度、最高気温26度と平年並みで、もうじき夏がやってくると伝えている。

インド路線、強化

JALは既にデリー線で毎日運行しているが、ムンバイ、チェンナイ、ハイデラバードなどの路線を新たに追加する計画だ。インドからの訪日者が6万3千人、日本からは12万人の旅行者があるが、観光目的としての旅行はまだ少ないと見ている。近いうちに30万人を目指す。一方、ANAもムンバイ線を毎日便に増強する。ビジネスジェットと呼ばれ、全席ビジネスクラスの特別仕様のフライト。また、インドの主要都市の新国際空港が近々オープンする。まず、ハイデラバード空港が3月15日にオープン予定。続いてバンガロールが3月末か4月には開港する予定だ。

7. イベント情報

日印協会、報告会

日印協会では、毎年恒例となっている会員への報告会と懇親会を下記の要領で開催します。
ご希望の方は、奮ってご参加下さい。なお、場所の関係で、先着 30 名とさせていただきます。

日時： 2008 年 3 月 25 日(火) 17:30 ~ 19:00 (時間割は前回連絡より変更しました)

場所： 日印協会事務所 (東京都中央区日本橋茅場町 2-1-14 スズコービル 2 階)

内容： 3/21 に開かれる理事会と近況の報告会、その後会員同士の懇親会 (内容変更しました)

費用： 無料 但し、懇親会(近くのインド料理店の予定)は実費精算とします

申込： 日印協会事務局(長田、阪元) 電話:03 - 45640 - 7604、fax:03 - 5640 - 1576

メール:partner@japan-india.com

8. 新刊書紹介

『回想の日印関係』 三角佐一郎談話録

三角佐一郎ほか著

東京外国語大学 地球社会先端教育センター刊

定価 非売品につき、閲覧希望の方は

日印協会までご連絡ください



『梵字による平和の祈り』

窪田成円著

知道出版刊

定価 本体 2,300 円 + 税



9. 掲示板

日印協会へのご意見とボランティア募集

日印協会は、この半年間、新しい運営方針の下で活動をしてきましたが、まだまだ十分な実績を残すに至っておりません。今後日印協会がよりアクティブな活動が出来るように、新規会員の開拓、会員へのサービス、『月刊インド』/『インド季報』などの資料作成、イベント開催など、会員各位の貴重なご意見、アドバイスをお願いいたします。能力、マンパワーやツール不足で全て対応することは難しいかもしれませんが、極力会員のご意見、ご意向を今後反映していきたいと思っています。日印協会ホームページを先ず充実することから始めましたが、やがて、このホームページを通して、意見交換が出来るシステムを築いていきます。また、上記の会員サービスを実現するためには、マンパワーの強化が急務です。しかし社会一般のレベルでの人員採用は難しく、会員、或いは知人の方でボランティアとして支援いただける方を募集しております。業務としては広報活動支援、セミナー/講演会/各種イベントなどの立案企画/実行の支援、『月刊インド』作成支援等ですが、勤務日/時間はご相談をさせていただきます。交通費のほか、僅かですが薄謝を予定しております。

『日刊インドビジネス』のご紹介

インド国内で発行されている現地新聞の中から日本と企業に関する記事、及び政治・経済・金融・産業・社会に関わる記事を日本語翻訳で即日配信する『日刊インドビジネス』をご紹介します。現地新聞朝刊が日本でその日の夕方にはご覧いただけますので、『この瞬間のインド』を知ることが出来ます。

詳細と申込みは、同封のチラシを参照ください。

日印協会のメールアドレス

日印協会の共通メールアドレスが昨年8月以降に変更になっている旨は、既に会員各位には連絡済みですが、旧アドレスは昨年12月末を以って廃止となりました。

もし未登録でありましたら、お手数ですが、登録変更をお願いいたします。

現メールアドレス：partner@japan-india.com

(廃止された旧アドレス：ija@ams.odsn.ne.jp)

編集後記

今月は日本側ニュースが多く、インドニュースが少なくなっていました。一部の記事(日印ビジネスサミット等)が来月に繰下がりしました。次月以降には、極力『今のインド』をお伝えする積りです。会報誌のあり方について25日に開催する会員の報告会でご意見を賜りたい。

また、日印協会情報発信に強力なツールとなるホームページの更新状況については、次号に触れたい。

次回の会報『月刊インド』の発送日

08年4月の発送は4月18日(金)の予定です。協会会員に呼びかけたいインドに関係する各種お知らせを、チラシにして封入しませんか。なお、08年5月号は、5月は月半ばの発送予定ですので、催事広報のためにチラシ封入をお考えの方は、この期間の発送予定日を参考にした上でお申込み下さい。

～ 日印親善の輪を広げよう ～

法人会員・個人会員としてご入会ください

日印協会は法人・個人の会費を主な財源として日印友好促進のため活動を続けております。協会の主旨(日印相互理解を基礎に、両国の親善を増進する)に賛同していただける法人・個人であれば、規模の大小・職業・年齢・性別を問わずご入会を歓迎致します。

特典としては会報『月刊インド』の無料配布のほか各種催し物・会合のご案内、ご招待、旅行・ヨガクラス・語学講座等の優待、図書・テープ・ビデオの貸出し、日印交流事業への優先参加等があり、会員証(更新については希望者のみ)を発行致します。法人会員に対しては上記の他、政治・経済関係報告書の郵送及び日印経済懇話会(社会・経済の勉強会)への案内を致します。

年会費:個人	6,000 円/口	入会金:個人	2,000 円
学生	3,000 円/口	学生	1,000 円
一般法人会員	100,000 円/口	法人	5,000 円
維持法人会員	150,000 円/口		(一般、維持法人会員共に)

財団法人 日 印 協 会 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町2-1-14 スズコービル2階

ホームページ：<http://www.japan-india.com/>

電話：03-5640-7604 Fax：03-5640-1576 E-mail：partner@japan-india.com
E-mail アドレスを変更しました。

